

人口減少地域における「場としてのコミュニティ」
を核とする地域教育改革の開発的研究

メタデータ	言語: ja 出版者: 公開日: 2024-03-19 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 武井, 敦史 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10297/0002000331

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：13801

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02363

研究課題名（和文）人口減少地域における「場としてのコミュニティ」を核とする地域教育改革の開発的研究

研究課題名（英文）Educational Innovation and Community as 'Ba': Action Research in Population Decreasing Area in Japan

研究代表者

武井 敦史（Takei, Atsushi）

静岡大学・教育学部・教授

研究者番号：30322209

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果は以下の4点に集約される。
第一に「地場教育」という概念を提案したことである。「地場教育」は、「地域に潜在する可能性を引き出し、これを人々が集う「場」の力に変え、その力を活かして展開する教育」と定義される。第二に同概念のもとに9つの事例において、教育の実践や支援を展開することができたことである。第三に成果の一部を著作によって公表し、実践的にもさらなる普及化を図ったことである。第四に本研究から得られた知見をもとに、本研究で得られたモチーフについて、学校教育カリキュラムの中での援用方法を開発し、その後の科学研究費補助金による助成研究として採択され発展したことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義・社会的意義はそれぞれ次の二点にまとめられる。

学術的意義に第一に本研究でされた「地場教育」という概念のもと地域という空間的資源と教育との関係を再定義できたことである。第二に学校教育カリキュラムの中での援用方法を開発し、その後の研究的可能性を拡大した点である。

本研究実践的意義は次の二点にまとめられる。第一に追求してきたテーマが、すでに多くの自治体・学校において教育実践の改善に役立てられていることである。第二に本研究を一般読者向けの著作として公表したことで、その成果を学校内外の様々な場面・方法により活用する道を拓いたことである。

研究成果の概要（英文）：The achievements of this research can be summarized in the following four points.

First, the proposal of the concept of "Jiba-Kyoiku"(education emerged from local community.) "Jiba-Kyoiku" is defined as "an education that brings out the potential inherent in the community, transforms it into the power of gathering people in a 'Ba,' and utilizes that emergence for educational development." Second point is the ability to implement educational practices and support in nine cases based on this concept. Third, the publication of some of the fruits as written works, aiming for further practical dissemination. By this publication, the findings were made available to a wider audience and contributed to the practical application of "Jiba-Kyoiku." Fourth, the development of tools for incorporating the motifs derived from this research into school educational curricula, leading to subsequent adoption and development as research projects supported by scientific research grants.

研究分野：教育経営

キーワード：場 地域 地場 コミュニティ 人口減少 中山間地域

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 人口減少地域におけるコミュニティと学校教育の関係

人口減少および少子高齢化の進行に伴い、活力維持の困難な地域が増加している。こうした地域にとって、学校のあり方の影響は大きい。特に学校の統廃合や複式学級が発生する場合、それに伴って子育て世代の他地域への移住が進む一方で人口流入も期待しにくくなることから、さらに地域の疲弊を強めていくという負のスパイラルが指摘されている。

一方で教育行政の方向性としては、学習指導要領に掲げられた「社会に開かれた教育課程」やコミュニティスクールの努力義務化、「地域学校協働本部」の導入など、様々なかたちで地域と学校の連携を強めるための手立てが模索されている。学校統廃合や複式学級の発生等、人口減少の影響が直接及ぶ地域にとっては、地域が主体となる公教育の組織化はより重要な課題であるといえる。

だが、現在の学校における地域性の導入は学校主催の各種会議や地域資源の活用授業等、部分参画にとどまるものが多く、地域コミュニティが公教育の実質的主体として学校づくりやその他地域の子育て・教育活動に協働的に参画し、またそれによって地域の発展を支える、という点については課題を残している。というのも、そこには次に述べる3つの課題が介在しているためである。

(2) 地域性を活かした教育の改善課題

第一に学校や行政の職員に、それぞれの地域に潜在している固有の可能性を発掘しようとする志向性が必ずしも高くはなく、またそのための時間的ゆとりにも乏しいため、そうした可能性自体が認識されないこと(課題「視野の狭窄化」)である。

第二に地域資源の積極活用は図られているにしても、誰にどのようなかたちで参画を依頼するかが学校(特に校長)に委ねられているため、既存の学校の地域連携イメージに順応するかたちでの資源活用にとどまる場合が多いこと(課題「ビジョンの固定化」)である。

第三に現在の学校教育の枠組の中で何が可能(困難)であるかが当事者にとって不透明であり、また活用可能な制度に関する知識が不十分であるため、様々な可能性をかたちしていくための道筋が描けないこと(課題「具象化の障壁」)である。

本研究ではこの課題を念頭に、地域コミュニティを関係が生成する空間としての「場」として捉えた上で、教育に関連して多様な専門性を有する研究者によるチームを形成し、これを改革・改善のプラットフォームとして機能させることで、その活性を高めて、持続的な改革・改善の動きを作り出すことを通して、地域コミュニティによる自律的な活性化を可能にするための実践仮説を構築する。

2. 研究の目的

(1) 研究目的

本研究の目的は、人口の急激な減少によりコミュニティの活性維持と学校教育の質的改善に課題を抱えている地域を対象にアクションリサーチを実施し、地域コミュニティが中核となって教育環境の改善を図ることで、同時に地域社会の自律的活性化を促すための手立てを開発し、これを汎用性のあるモデルとして概念化することである。

(2) 研究課題

このため「『場』としての地域コミュニティ」のとらえ方を基礎に置き、静岡県下の人口減少が加速することにより学校教育の質の維持が困難になりつつある地域を対象にアクションリサーチを実施する。

本研究では 多様な専門性をもつ研究者グループの外部支援を改革・改善のプラットフォームとして活用し、 コミュニティが中核となって地域の自律的な教育環境の改善を図っていくプロセスを分析した上で、 事例間の共通性と差異を抽出しこれをモデル化することを通して上記課題を達成する。

3 . 研究の方法

(1) アクションリサーチ (A R) 対象地域の選定と推進

現在、 A Rの対象として考えられる地域 (自治体) の候補のうちから地域を選定したうえで、各地域の課題に応じ、必要に応じて研究協力者を加え外部支援チームを編成し、各地域で期間内に行う A R推進計画の作成し、順次実施した。チームの編成にあたっては、研究代表者および研究分担者が各地域のとりまとめを行い、連携研究者と研究協力者はその専門性のニーズにマッチしたいずれかのグループにおいて A Rに参画することを想定した。

(2) 研究課題の再定義

本研究に関する先行研究の成果を敷衍した上で、 A R対象候補地域における学校・地域課題に照らして実践的に評価した上で、地域の主導する教育改革の意味を再定義する。これにより本研究の視角の必要性について明らかにした。

(3) 事例調査

自治体の訪問事例調査を実施する。調査結果は「可能性の醸成」「具象化」のかたちで A Rに活かすと共に、モデルの構築の基礎資料として活用する。

(4) モデルの構築

本申請計画において発案するイメージをたたき台に、国内外の関連先行研究と事例研究の知見を総合し、これを「地域ベースの教育改革基礎モデル」として概念化する。これをもとに、 A Rより得られたデータに基づき修正を加えると同時に、モデルの持つ制約条件と限界についても明らかにする。そしてこれらをもとにまた、国内外の学会報告書等にその成果を公表することとした。

4 . 研究成果

(1) 「地場教育」概念の提案

本研究の成果の第一は「地場教育」という概念を提案したことである。「地場教育」とは、「地域に潜在する可能性を引き出し、これを人々が集う「場」の力に変え、その力を活かして展開する教育」と定義される。

この概念は、従来の(1)地域をその潜在的な可能性等も含めてより広義に捉えていること、(2)多様な主体によって織りなされる空間を、能動性、暗在性、身体性、複層性によって特徴づけられる「場」の概念でとらえること、(3)そうした空間からの発現として地域の教育現象をとらえること、の3点から特徴づけられる

同概念は、地域の参画のもとにされる教育を支える実践的な概念であると同時に、学術的に

も従来の概念の課題を乗り越えるものであり、従来の地域教育経営等の用語に比して「『地場教育』という語を用いることで、すべての関係者が『自分ごと』となり、主体が誰かという議論を包括してとらえることができるのではないだろうか」(真弓真秀 書評 『学校経営研究』学校経営研究 第48巻 2023年5月 p.99)と評価されている。

(2) 地域を場とする教育の開発・提案およびその実現

本研究の成果の第二は同概念のもとに、静岡県下の各地において教育の実践や支援を展開することができたことである。その概要は下記著作に記されているが、静岡県下の9つの事例において、本研究によって開発されたフレームによって教育に関する様々な実践が、開発・提案・再定義されている。

下記著作で紹介されているいずれの実践も、研究期間中に終了したものではなく、その後も実践のかたちを進化発展させながら継続しているものがほとんどであるが、その検証は今後の研究課題としたい。

(3) 著作による研究成果の公表・普及化

本研究の成果の第三は成果の一部を著作(武井敦史編著『地場教育 此处から未来へ』静岡新聞社2021.7.)によって公表し、実践的にもさらなる普及化を図ったことである。本研究から得られた知見は、学術的な示唆のみならず、広く実践的な示唆を与えうるものであることから、研究者のみを读者対象として想定した学術的な著作としてではなく、より広範な读者対象を想定したタイトル・内容・表現・装丁として刊行することとした。

本書には、本助成研究の研究代表者・連携協力者・研究協力者を中核に、教育学分野以外で活動する研究者や実践者も含め17名の執筆者が集い、相互協力によって編まれており、この点が類書にない特徴となっている。

(4) 本研究の学校カリキュラムへの援用モデルの開発

本研究の成果の第四は、本研究から得られた知見をもとに、本研究で得られたモチーフについて、学校教育カリキュラムの中での援用方法を開発したことである。その結果、2021年度までに4自治体(12小学校、2中学校)において実践が展開されているほか理論的にもカリキュラム研究におけるその独自性を明らかにした(武井敦史、小岱和代、吉澤勝治、後藤綾子、サーベドラ・ロドリゲス・麻衣、野村智子、松本真美子、山口純「汎用的な能力を培う『プリズムカリキュラム』の開発的研究—公立学校で導入可能な自治体裁量プログラムの開発モデルの提案—」静岡大学教育学部研究報告(人文・社会・自然科学篇)第71号,2020.12, pp.116-142)。同研究成果に関しては、科学研究費補助金事業に、「地域を場とする学校・教科横断型プロジェクト学習推進のためのデバイス開発」をテーマに2023年度より採択(基盤研究C)され進行している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 武井敦史、小岱和代、吉澤勝治、後藤綾子、サーベドラ・ロドリゲス・麻衣、野村智子、松本真美子、山口純	4. 巻 71
2. 論文標題 汎用的な能力を培う『プリズムカリキュラム』の開発的研究 公立学校で導入可能な自治体裁量プログラムの開発モデルの提案	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 静岡大学教育学部研究報告（人文・社会・自然科学篇）	6. 最初と最後の頁 116-142
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14945/00027832	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 佐々木浩彦、武井敦史	4. 巻 62
2. 論文標題 地域発展に繋がる学校再編の実現プロセス	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24493/jasea.62.0_78	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 中村美智太郎	4. 巻 69
2. 論文標題 連帯可能性としてのリスク・コミュニティへの視座--再帰的近代化と道徳のリスクの問題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 静岡大学教育学部研究報告（人文・社会・自然科学篇）	6. 最初と最後の頁 149-161
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14945/00026224	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 鈴江毅	4. 巻 69
2. 論文標題 高校生を対象としたメンタルヘルスリテラシー教育の取り組み	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 静岡大学教育学部研究報告（人文・社会・自然科学篇）	6. 最初と最後の頁 213-224
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14945/00026228	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 伊藤文彦	4. 巻 32
2. 論文標題 デザイン教育における地域連携プロジェクトの実践と考察3 : ふじのくに茶の都ミュージアム『若者とお茶』ポスタープロジェクトを事例として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 静岡大学教育実践総合センター紀要	6. 最初と最後の頁 238-247
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14945/00028711	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 武井敦史 島田桂吾 池田哲朗 加藤達也 小林佐知子 坂本理華子 佐々木浩彦 増田有正 松原祐記子 山本佳奈
2. 発表標題 人口減少社会における学校再編ニーズと対応課題 - 静岡県のケーススタディ -
3. 学会等名 日本教育経営学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 武井敦史、中村美智太郎、吉澤勝治、中條暁仁、加藤達也、小清水貴子、伊藤文彦、鈴江毅、山元薫、ヤマモト・ルシア・エミコ、野村智子、小岱和代、佐々木浩彦、宮島明利、木村泰子、大木島詳弘、小林佐知子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 静岡新聞社	5. 総ページ数 282
3. 書名 地場教育 此処から未来へ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	島田 桂吾 (Shimada Keigo) (20646674)	静岡大学・教育学部・准教授 (13801)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中村 美智太郎 (Nakamura Michitaro) (20725189)	静岡大学・教育学部・准教授 (13801)	
研究分担者	伊藤 文彦 (Ito Fumihiko) (60184686)	静岡大学・教育学部・教授 (13801)	
研究分担者	鈴江 毅 (Suzue Takeishi) (70398030)	静岡大学・教育学部・教授 (13801)	
研究分担者	梅澤 収 (Umezawa Osamu) (90223601)	静岡大学・教育学部・特任教授 (13801)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関